

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		8-	3
事業名	障害者自立支援事業	会計 一般	款 3 項 1 目 1
施策	2 人にやさしいまち	課名	地域福祉課
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	
	2-2-4 障がい者福祉の推進		
主要施策	①障がい者支援の総合的推進		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	障害者自立支援事業…障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、地域で安心して暮らせるよう各種障害福祉サービスを提供する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			490,771		519,761		540,795		
財源内訳	直接事業費 A		490,771		507,773		528,807		
	うち一般財源		138,853		116,115		135,482		
人件費(千円) B			0		11,988		11,988		
内訳	一般職員(人・千円)				0		1.68		11088
	臨時職員(人・千円)				0		0.5		900

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画	—	③取組の課題	障害福祉サービス(扶助費)の急激な増加は収束したと思われるが、今後も増加傾向は見込まれ、個々への対応も複雑化している。
②H30年度に実施した取り組み	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービスを提供しました。	④今後の改善計画	障害福祉サービスの提供は、相談支援専門員が策定する支援計画と認定審査会の判定のもと適正に決定していく。また、複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化(委託も含む)をしていく必要がある。